

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第60期) 至 平成15年3月31日

ニッセイ同和損害保険株式会社

(551009)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 保険引受及び資産運用の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	18
(4) 所有者別状況 .....	19
(5) 大株主の状況 .....	19
(6) 議決権の状況 .....	20
(7) ストックオプション制度の内容 .....	20
2. 自己株式の取得等の状況 .....	21
3. 配当政策 .....	22
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	29
財務諸表等 .....	30
(1) 財務諸表 .....	30
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	61
(3) その他 .....	66
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	67
第7 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	ニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Nissay Dowa General Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 須藤 秀一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目15番10号
【電話番号】	大阪（6363）1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部法務グループ長 坂元 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	東京（3542）5511（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計グループ長 斎藤 光孝
【縦覧に供する場所】	当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注） 上記の当社名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
経常収益 (百万円)	375,338	375,030	355,889	-	-
正味収入保険料 (百万円)	223,197	219,594	226,157	-	-
経常利益 (百万円)	17,120	19,905	17,093	-	-
当期純利益 (百万円)	3,577	4,432	8,574	-	-
純資産額 (百万円)	121,222	155,950	293,526	-	-
総資産額 (百万円)	1,056,482	1,121,813	1,281,461	-	-
1株当たり純資産額 (円)	365.81	404.67	761.67	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	10.72	11.95	22.25	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.47	13.90	22.91	-	-
自己資本利益率 (%)	2.95	3.20	3.82	-	-
株価収益率 (倍)	37.78	22.18	19.28	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	7,719	5,691	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	44,585	28,207	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	19,789	3,031	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	78,701	134,810	153,731	-	-
従業員数 (人)	-	3,531	3,287	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 連結子会社であった同和生命保険株式会社が平成13年4月3日に解散を決議し、平成14年3月期中に清算したため、連結の範囲に含めるべき重要な子会社が無くなったことから、平成14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)より連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
正味収入保険料 (百万円)	223,198	219,595	226,157	280,574	308,309
(対前期増減率) (%)	(5.42)	(1.61)	(2.99)	(24.06)	(9.89)
経常利益(は経常損失) (百万円)	17,999	20,506	13,612	194	8,486
(対前期増減率) (%)	(53.45)	(13.93)	(33.62)	(98.57)	(-)
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	4,517	5,055	5,688	4,160	4,348
(対前期増減率) (%)	(2.06)	(11.92)	(12.52)	(26.86)	(204.52)
正味損害率 (%)	58.50	58.53	58.80	58.21	54.02
正味事業費率 (%)	41.36	39.77	37.93	36.02	35.65
利息及び配当金収入 (百万円)	30,443	29,140	22,950	23,316	20,712
(対前期増減率) (%)	(6.24)	(4.28)	(21.24)	(1.59)	(11.17)
運用資産利回り(インカム利回り) (%)	3.23	3.04	2.44	2.26	2.08
資産運用利回り(実現利回り) (%)	-	-	-	1.70	0.56
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	35,024	46,094	46,094	47,328	47,328
(発行済株式総数) (千株)	(331,375)	(385,375)	(385,375)	(410,055)	(410,055)
純資産額 (百万円)	122,512	157,863	292,554	267,334	215,182
総資産額 (百万円)	1,038,786	1,095,222	1,243,372	1,233,122	1,145,678
1株当たり純資産額 (円)	369.70	409.63	759.14	653.77	538.93
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	13.53	13.63	14.76	10.14	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.79	14.41	23.53	21.68	18.78
自己資本利益率 (%)	3.70	3.61	2.53	1.46	1.80
株価収益率 (倍)	29.93	19.44	29.07	46.06	-
配当性向 (%)	51.35	53.36	47.42	68.80	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	3,237	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	47,337	39,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	8,280	22,029
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	113,345	65,152	78,714
従業員数 (人)	3,681	3,431	3,259	3,928	4,433

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

6. 第59期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第60期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純

利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和19年3月23日大阪市において、旧神戸海上火災保険株式会社(明治40年設立、本店神戸市、資本金1,500万円)、旧共同火災海上保険株式会社(明治39年設立、本店大阪市、資本金1,300万円)、旧朝日海上火災保険株式会社(大正7年設立、本店大阪市、資本金700万円)、旧横浜火災海上保険株式会社(明治30年設立、本店横浜市、資本金1,250万円)の4社が対等条件において合併のうえ商号を同和火災海上保険株式会社として設立されたものであります。

また、平成13年4月1日にニッセイ損害保険株式会社(平成8年設立、本店東京都新宿区、資本金100億円)と合併し、商号をニッセイ同和損害保険株式会社へ変更いたしました。

## 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

### (1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

#### 保険事業

当社、Dowa Insurance Co., (Europe) Ltd. (イギリス、子会社)及びD&N Insurance (Bermuda) Ltd. (バミューダ、子会社)は、損害保険業を営んでおります。なお、D&N Insurance (Bermuda) Ltd.は、損害保険の再保険取引業務を中心に事業を営んでおります。

#### 保険関連事業

ニッセイ同和損害保険調査(株)(子会社)は、当社の委託を受けて自動車保険、火災保険及び新種保険の事故に関する損害調査、原因・状況調査業務を行っております。(株)同友(子会社)は、損害保険代理業及び生命保険の募集を行っております。また、フェニックスリスク総合研究(株)(子会社)は、主として企業のリスクマネジメントに関するコンサルティング業務を行っております。

### (2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、次の事業を営んでおります。

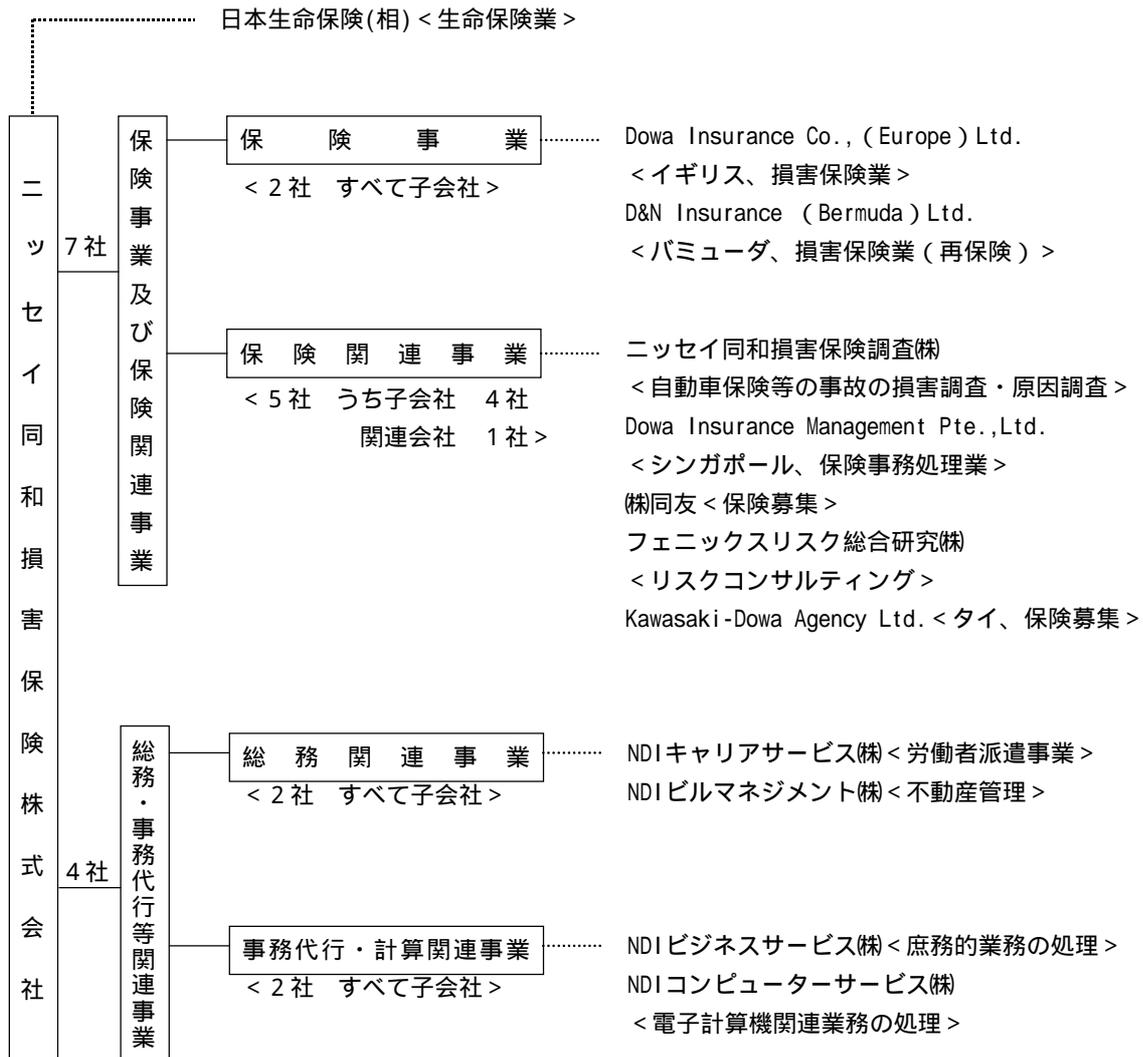
#### 総務関連事業

NDIキャリアサービス(株)(子会社)は、労働者派遣事業を営み、当社に対して社員を派遣しております。また、NDIビルマネジメント(株)(子会社)は、当社の委託を受けて当社が所有する事務所等の建物管理業務を行っております。

#### 事務代行・計算関連事業

NDIビジネスサービス(株)(子会社)は、当社の委託を受けて庶務的業務の処理を行っております。また、NDIコンピューターサービス(株)(子会社)は、当社の委託を受けて電子計算機関連業務の処理を行っております。

< 事業系統図 >



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

：子会社      ：関連会社      ：その他の関係会社

2. NDIキャリアサービス(株)、NDIビルマネジメント(株)、NDIビジネスサービス(株)及びNDIコンピューターサービス(株)は、平成15年1月1日付でそれぞれ同和火災キャリアサービス(株)、同和火災ビル管理(株)、同和ビジネスサービス(株)及び同和火災コンピューターサービス(株)から商号変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本生命保険(相)	大阪市 中央区	(基金) 300,000	生命保険業	(被所有)34.45	相互に保険契約の締結等の業務の代理・事務の代行を行っております。 役員の兼任等 有

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,433	39.2	9.4	6,556,853

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、  
 使用人兼務取締役、退職者及び臨時雇を含んでおりません。  
 2. 従業員数が当期末までの1年間において505人増加しておりますが、その主な理由は、業容の拡大による増員及び臨時雇からの契約社員登用によるものであります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名称、組合員数

平成15年3月31日現在

名称	組合員数(人)
ニッセイ同和損害保険労働組合	3,564
全日本損害保険労働組合同和支部	8

労使間の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレの進行に伴い、雇用・所得環境が悪化し、加えて海外経済への先行き懸念や株価低迷などにより、全体として景気に対する不透明感が一段と強まりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

損害保険事業を取りまく環境は、自由化の一層の進展により、業界の垣根を超えた提携がさらに推進されるなど、大きく変化いたしました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、住まいにかかわるさまざまなリスクをカバーする総合補償型火災保険「ホームぴたっと」を発売し、また、ニッセイグループとして生損総合保険「生きるチカラ レディプロテクトEX」「生きるチカラ マイプロテクトEX」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

営業体制につきましては、マーケットの状況に的確かつ機動的に対応するため、マーケット別・チャンネル別営業推進体制を構築するとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制を強化してまいりました。さらに、お客さまサービスにつきましても、「さいゆうトラブルアシスタンスサービス」「ふれ愛工場サービス」「365日安心訪問サービス」等の、お客さまがもっとも不安を感じられる自動車の事故や故障の際のサービス力をより一層強化いたしました。

情報システム面におきましては、代理店WEBオンラインシステム、新損害調査システムを稼働させるなど、お客さまへの迅速なサービスを提供するためのシステムが順次完成しております。また、先進IT技術の有効活用とさらなる効率化を目指して、システム運用業務のアウトソーシングを実施いたしました。

このほか、「ニッセイ100万本の植樹運動」への寄付金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、当期の経常収益につきましては、保険引受収益が3,815億円、資産運用収益が244億円、その他経常収益が9億円となり、前期に比べ92億円増加して4,070億円となりました。

一方、経常費用につきましては、有価証券評価損246億円を計上したことから、資産運用費用が297億円となり、これに保険引受費用3,272億円、営業費及び一般管理費573億円、その他経常費用12億円を加えた結果、前期に比べ179億円増加して4,155億円となりました。

この結果、経常損失は84億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純損失は43億円となりました。

#### [保険引受の概況]

保険引受収益のうち、正味収入保険料は3,083億円と、前期に比べ9.9%増収いたしました。

一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は、前期に比べ1.9%増加して1,509億円となりました。正味損害率は54.0%と、前期に比べ4.2ポイント低下いたしました。

また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、引き続き経営全般にわたり合理化を進め、経費の効率的支出に努めましたが、情報システム拡充など主要施策への先行投資を行いました結果、前期に比べ9.0%増加して538億円となりました。正味事業費率は、前期に比べ0.4ポイント改善の35.6%となりました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、責任準備金戻入額、支払備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は、前期に比べ35億円増加して13億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の減収及び満期返戻金の支払増加などにより、前期に比べ74億円減少して41億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少などにより、前期に比べ871億円増加して398億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行を行わなかったことなどにより、前期に比べ137億円減少して220億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ135億円増加して787億円となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 保険引受業務

保険引受利益

区分	第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	対前期増減( )額 (百万円)
保険引受収益	367,290	381,567	14,276
保険引受費用	320,113	327,227	7,114
営業費及び一般管理費	49,449	53,884	4,435
その他収支	56	898	841
保険引受利益( は保険引受損失)	2,215	1,353	3,569

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受到に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

保険料及び保険金一覧表

期別	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期増 減( )率 (%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	火災	43,708	15.58	14.99	14,023	9.47	33.74
	海上	4,315	1.54	2.72	2,750	1.86	67.24
	傷害	30,680	10.93	29.44	11,619	7.85	42.62
	自動車	150,752	53.73	27.35	91,070	61.49	66.61
	自動車損害賠償責任	19,380	6.91	2.78	12,300	8.30	77.60
	その他	31,736	11.31	37.94	16,335	11.03	54.07
	計	280,574	100.00	24.06	148,098	100.00	58.21
第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	火災	47,123	15.28	7.81	16,221	10.74	36.08
	海上	4,362	1.42	1.09	2,307	1.53	56.48
	傷害	30,974	10.05	0.96	11,850	7.85	43.13
	自動車	155,831	50.54	3.37	89,853	59.52	63.80
	自動車損害賠償責任	35,040	11.37	80.80	13,133	8.70	45.10
	その他	34,976	11.34	10.21	17,604	11.66	52.88
	計	308,309	100.00	9.89	150,970	100.00	54.02

## 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

期別	種目	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前期増減( )率 (%)
第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	火災	67,242	17.85	6.18
	海上	5,256	1.40	7.32
	傷害	78,619	20.87	0.59
	自動車	150,691	40.01	25.94
	自動車損害賠償責任	32,181	8.54	2.21
	その他	42,690	11.33	47.60
	計 (うち収入積立保険料)	376,681 (63,112)	100.00 (16.75)	15.39 (15.81)
第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	火災	70,219	18.08	4.43
	海上	5,331	1.37	1.43
	傷害	69,116	17.79	12.09
	自動車	155,770	40.10	3.37
	自動車損害賠償責任	39,847	10.26	23.82
	その他	48,176	12.40	12.85
	計 (うち収入積立保険料)	388,461 (51,251)	100.00 (13.19)	3.13 (18.79)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

## (2) 資産運用業務

## 運用資産

区分	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	59,017	4.79	46,781	4.08
コールローン	26,500	2.15	46,700	4.08
買入金銭債権	506	0.04	377	0.03
金銭の信託	6,593	0.53	-	-
有価証券	886,026	71.85	783,028	68.35
貸付金	112,968	9.16	99,877	8.72
土地・建物	63,343	5.14	60,867	5.31
運用資産計	1,154,955	93.66	1,037,631	90.57
総資産	1,233,122	100.00	1,145,678	100.00

有価証券

区分	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	52,476	5.92	128,584	16.42
地方債	13,235	1.49	12,290	1.57
社債	208,717	23.56	166,326	21.24
株式	355,709	40.15	265,824	33.95
外国証券	240,275	27.12	204,697	26.14
その他の証券	15,612	1.76	5,306	0.68
合計	886,026	100.00	783,028	100.00

(注) 第59期の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券14,726百万円であります。

利回り

a) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	第59期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第60期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	68	59,800	0.11	12	40,227	0.03
コールローン	13	41,254	0.03	4	41,428	0.01
買入金銭債権	17	1,080	1.67	3	692	0.57
金銭の信託	6	12,675	0.05	12	5,125	0.24
有価証券	18,606	719,722	2.59	16,495	727,492	2.27
貸付金	2,799	116,438	2.40	2,422	105,472	2.30
土地・建物	1,603	69,841	2.30	1,559	63,457	2.46
小計	23,115	1,020,813	2.26	20,511	983,896	2.08
その他	244	-	-	213	-	-
合計	23,360	-	-	20,724	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「売買目的有価証券運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	37	59,800	0.06	8	40,227	0.02
コールローン	13	41,254	0.03	4	41,428	0.01
買入金銭債権	17	1,080	1.67	3	692	0.57
金銭の信託	748	12,675	5.90	67	5,125	1.31
有価証券	17,118	719,722	2.38	962	727,492	0.13
貸付金	2,912	116,438	2.50	2,527	105,472	2.40
土地・建物	1,603	69,841	2.30	1,559	63,457	2.46
金融派生商品	3,881	-	-	325	-	-
その他	290	-	-	195	-	-
合計	17,364	1,020,813	1.70	5,503	983,896	0.56

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）並びに金銭の信託及び売買目的有価証券に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第59期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第60期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	37	59,800	0.06	8	40,227	0.02
コールローン	13	41,254	0.03	4	41,428	0.01
買入金銭債権	26	1,140	2.30	25	761	3.30
金銭の信託	748	12,675	5.90	67	5,111	1.32
有価証券	38,277	925,869	4.13	62,788	878,425	7.15
貸付金	2,912	116,438	2.50	2,496	105,472	2.37
土地・建物	1,603	69,841	2.30	1,559	63,457	2.46
金融派生商品	3,871	-	-	325	-	-
その他	290	-	-	195	-	-
合計	38,013	1,227,020	3.10	58,308	1,134,884	5.14

海外投融資

区分	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	112,469	46.08	117,576	56.49
外国株式	3,697	1.52	3,585	1.72
その他	12,439	5.10	8,865	4.26
計	128,606	52.70	130,027	62.47
円貨建				
非居住者貸付	3,138	1.28	2,920	1.40
外国公社債	99,086	40.60	63,874	30.69
その他	13,226	5.42	11,333	5.44
計	115,451	47.30	78,128	37.53
合計	244,058	100.00	208,155	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.94%		3.39%
資産運用利回り(実現利回り)		4.53%		4.55%

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り a) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り b) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出しております。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、第59期6.15%、第60期2.76%であります。
3. 第59期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託11,996百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。
- 第60期の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託8,428百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式7,500百万円であります。

## (3) ソルベンシー・マージン比率

	第59期 (平成14年3月31日現在) (百万円)	第60期 (平成15年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	462,961	389,212
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	168,004	156,696
価格変動準備金	5,978	4,021
異常危険準備金	100,750	104,466
一般貸倒引当金	567	358
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	135,901	78,499
土地の含み損益	10,185	7,641
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,572	37,528
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	75,715	67,920
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	15,799	16,576
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	855	705
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	47,732	36,516
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,745	1,587
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	22,876	25,586
(C) ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,222.9%	1,146.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク)危険を除く。)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る(資産運用リスク)危険等

経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの  
(経営管理リスク)  
巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### 3【対処すべき課題】

損害保険業界におきましては、自由化のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなか、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、最終年度を迎える中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー」の諸施策を推進し、「CS向上」「営業ネットワーク運営改革」の強化に努めます。

そして、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての先行性を活かし、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力・収益力を発揮してまいりる所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主として営業店舗網の充実、顧客サービスの拡充並びに高度情報化への対応強化を中心に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗用の用地取得、建物新築（6億円）及びコンピューター関連機器等の増設（6億円）であり、これらに係る当期の投資総額は12億円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成15年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先機関 (店)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	動産	
本社 (大阪市北区) 他関西地区4支店	26	3,190 (70,564)	14,217	1,576	945
東京本社 (東京都中央区) 他関東甲信越地区7支店	55	2,315 (9,542)	3,296	1,857	1,698
北海道支店 (札幌市中央区)	17	125 (2,142)	387	140	217
東北支店 (仙台市青葉区)	21	743 (2,397)	1,347	151	256
名古屋支店 (名古屋市西区) 他中部地区2支店	24	5,255 (3,273)	2,171	278	542
西中国支店 (広島市中区) 他中四国地区2支店	24	1,704 (4,383) [179]	1,340	211	409
九州支店 (福岡市博多区)	22	3,173 (1,853)	1,099	199	366
計	189	16,508 (94,157) [179]	23,861	4,415	4,433

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,342百万円であります。土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
本社ビル （大阪市北区）	3 （614）	3,469
今橋ビル （大阪市中央区）	35 （1,084）	1,100
仙台ビル （仙台市青葉区）	606 （996）	1,275
同和ビル （東京都中央区）	344 （542）	671
名古屋ビル （名古屋市西区）	241 （631）	1,086

4. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地 （面積㎡）	建物
瀬谷社宅 （横浜市瀬谷区）	4 （1,428）	461
西浦和社宅 （埼玉県さいたま市）	633 （1,124）	554

5. 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当はありません。

6. 本社組織が大阪と東京とに分かれているため、商法上の本店（大阪）を本社、商法上の支店である在京組織を東京本社と称しております。

7. 所属出先機関数は、管下支店、支社、営業所及び海外事務所の合計であります。海外事務所は、東京本社の所属出先機関としております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

設備名	所在地	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新潟支店	新潟県新潟市	建物新築	900	274	自己資金	平成15年3月	平成16年5月
事務機器	-	システム関連 他	729	-	自己資金	平成15年4月	主なものは平成16年3月までに設置予定

#### (2) 改修

設備名	所在地	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
西宮事務センター	兵庫県西宮市	電源設備	420	-	自己資金	平成15年6月	平成16年3月

#### (3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	410,055,814	410,055,814	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	410,055,814	410,055,814	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注1)	2,915	331,375	-	35,024	-	21,242
平成11年7月9日 (注2)	54,000	385,375	11,070	46,094	11,070	32,312
平成13年4月2日 (注3)	24,680	410,055	1,234	47,328	7,990	40,303

(注) 1. 利益による株式消却による発行済株式総数の減少であります。

2. 第三者割当(発行価格410円、資本組入額205円、割当先 日本生命保険(相))によるものであります。

3. ニッセイ損害保険㈱との合併(合併比率 1:0.1234)に伴うものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	133	24	451	87	1	7,543	8,238	-
所有株式数（単元）	-	290,183	2,499	47,299	20,041	1	48,299	408,321	1,734,814
所有株式数の割合（％）	-	71.07	0.61	11.58	4.91	0.00	11.83	100.00	-

（注） 自己株式10,782,380株は、「個人その他」に10,782単元、「単元未満株式の状況」に380株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	136,958	33.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,615	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,703	2.85
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	10,323	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,761	2.14
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	8,336	2.03
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,839	1.67
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	6,559	1.60
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	6,267	1.53
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	5,904	1.44
計	-	220,268	53.72

（注） 上記のほか、当社は自己株式を10,782千株保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,782,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,539,000	397,539	-
単元未満株式	普通株式 1,734,814	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	410,055,814	-	-
総株主の議決権	-	397,539	-

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	10,782,000	-	10,782,000	2.63
計	-	10,782,000	-	10,782,000	2.63

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	10,000,000	5,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,076,000	2,949,362,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,924,000	2,550,638,000
未行使割合(%)	29.24	46.38

(注) 前授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に占める割合は2.44%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,492,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	11,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	11,000,000,000

(注) 当授權株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に占める割合は4.88%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりまして、長期的視野に立った企業体質の強化、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期は、株式相場の下落に伴う多額の有価証券評価損の計上により、当期純損失となりましたが、上記の配当政策を継続するため、別途積立金の一部を取り崩し、株主配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円といたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	461	489	440	610	493
最低(円)	285	250	245	354	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	479	450	450	463	437	426
最低(円)	411	404	410	412	396	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

平成15年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	岡崎 真雄	昭和10年10月31日生	昭和35年6月 同和火災海上保険株式会社 取締役 昭和43年6月 同社常務取締役 昭和54年7月 同社常務取締役(代表取締 役) 昭和55年1月 同社専務取締役(代表取締 役) 昭和60年7月 同社取締役社長(代表取締 役) 平成10年4月 同社取締役会長(代表取締 役) 平成13年4月 当社取締役会長(代表取締 役)	855
取締役社長	代表取締役	須藤 秀一郎	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会 社入社 平成元年4月 同社企業営業第一部長 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役社長(代表取締 役) 平成13年4月 当社取締役社長(代表取締 役)	40
取締役副社長	代表取締役	西岡 忠夫	昭和19年2月20日生	昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成10年3月 同社専務取締役(代表取締 役) 平成12年3月 同社取締役を退任しニッセ イ損害保険株式会社取締役 社長(代表取締役)に就任 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社取締役副社長(代表取 締役)	27
専務取締役	代表取締役	立山 一郎	昭和18年6月8日生	昭和42年4月 同和火災海上保険株式会 社入社 平成6年4月 同社火災新種業務部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年6月 専務取締役(代表取締役)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役 企業営業推進 本部長	麻生 紘二	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 昭和62年4月 同社企画部長 平成4年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年6月 専務取締役(代表取締役) 企業営業推進本部長委嘱	24
常務取締役	営業推進本部長	徳田 明直	昭和22年3月21日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 平成11年3月 同社取締役を退任しニッセイ損害保険株式会社常務取締役(代表取締役)に就任 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 営業推進本部長委嘱	6
常務取締役	企業営業推進 本部副本部長	山元 泰夫	昭和18年5月5日生	昭和42年3月 日本生命保険相互会社入社 平成10年7月 同社監査役(常勤) 平成13年3月 同社監査役 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 常務取締役 企業営業推進 本部副本部長委嘱 平成13年7月 日本生命保険相互会社監査 役を退任	6
常務取締役	近畿営業本部長兼営業推進 本部副本部長 兼企業営業推 進本部副本部長	西岡 重毅	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成6年4月 同社静岡支店長 平成7年6月 同社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成15年4月 近畿営業本部長兼営業推進 本部副本部長兼企業営業推 進本部副本部長委嘱	25
常務取締役		小澤 紘司	昭和20年2月6日生	昭和42年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成8年4月 同社人事部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 当社常務取締役	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業推進本部 副本部長	萩本 啓一	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成11年4月 同社南近畿支店統括支店長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成15年4月 営業推進本部副本部長委嘱	14
常務取締役	中部営業本部長兼営業推進 本部副本部長 兼企業営業推 進本部副本部 長	石井 利宏	昭和23年3月30日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成8年6月 同社企画部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 中部営業本部長兼営業推進本部副本部長 兼企業営業推進本部副本部長委嘱	8
常務取締役	企業営業推進 本部副本部長	川崎 史顕	昭和18年10月26日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年3月 ニッセイ損害保険株式会社 常務取締役 平成13年3月 同社取締役を退任 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 企業営業推進 本部副本部長委嘱	6
常務取締役	首都圏営業本部長兼営業推 進本部副本部 長兼企業営業 推進本部副本 部長	河合 弘美	昭和19年11月7日生	昭和38年3月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成12年4月 同社理事 東京営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 当社取締役 平成15年4月 常務取締役 首都圏営業本部長兼営業推進本部副本部長 兼企業営業推進本部副本部長委嘱	17
取締役	資産運用部長	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成9年7月 同社経理部長 平成13年4月 当社経理部長 平成13年6月 取締役 資産運用部長委嘱	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店統括 支店長	増井 昭彦	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成11年4月 同社大阪支店統括支店長 平成13年4月 当社大阪支店統括支店長 平成13年6月 取締役 大阪支店統括支店 長委嘱 平成14年4月 神戸支店統括支店長委嘱	11
取締役	横浜支店統括 支店長	赤池 輝弘	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成12年4月 同社東北支店統括支店長 平成13年4月 当社東北支店統括支店長 平成13年6月 取締役 東北支店統括支店 長委嘱 平成14年4月 横浜支店統括支店長委嘱	8
取締役	企画部長	桑原 章人	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 企業営業推進本部 副本部長委嘱 平成14年7月 日本生命保険相互会社取締 役を退任 平成15年4月 当社取締役 企画部長委嘱	1
取締役	人事部長	高橋 憲二	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成13年4月 当社理事 人事部長 平成14年6月 取締役 人事部長委嘱	5
取締役	九州支店統括 支店長	小谷 重夫	昭和23年7月21日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成13年4月 当社九州支店統括支店長 平成14年6月 取締役 九州支店統括支店 長委嘱	4
取締役	企業営業推進 本部副本部長	長渡 哲明	昭和19年11月1日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社支配人本店法人営業本 部法人営業副本部長兼本店 総合法人第二部総合法人部 長 平成15年4月 当社顧問 企業営業推進本 部副本部長 平成15年6月 取締役 企業営業推進本部 副本部長委嘱	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪企業営業 第一部長	稲垣 和成	昭和24年 8月27日生	昭和48年 4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成13年 4月 当社大阪企業営業第一部長 平成15年 6月 取締役 大阪企業営業第一 部長委嘱	3
取締役	東京企業営業 第三部長	米田 正典	昭和25年 7月24日生	昭和49年 4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成13年 4月 当社東京企業営業第三部長 平成15年 6月 取締役 東京企業営業第三 部長委嘱	2
常任監査役	常勤	廣瀬 昶	昭和19年 7月 8日生	昭和44年 8月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成12年 4月 同社理事 構造改革推進本 部部長 平成13年 4月 当社理事 構造改革推進本 部部長 平成13年 6月 監査役(常勤) 平成15年 6月 常任監査役(常勤)	7
監査役	常勤	細野 幸男	昭和21年12月 2日生	昭和45年 4月 同和火災海上保険株式会社 入社 平成11年 4月 同社商品企画開発部長 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 4月 当社取締役 平成15年 6月 監査役(常勤)	14
監査役	非常勤	山田 英雄	昭和 7年 2月 3日生	昭和28年 4月 警察庁入庁 昭和59年 9月 警察庁次長 昭和60年 8月 警察庁長官 昭和63年 1月 辞職 平成 5年 2月 財団法人公共政策調査会理 事長 平成12年 6月 同和火災海上保険株式会社 監査役 平成13年 4月 当社監査役	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	西脇 良一	昭和7年9月8日生	昭和35年4月 株式会社神戸銀行入行 昭和59年6月 株式会社太陽神戸銀行取締役 昭和62年6月 同行常務取締役 平成2年3月 同行専務取締役(代表取締役) 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行 専務取締役(代表取締役) 平成3年3月 同行取締役 平成3年4月 株式会社阪神銀行顧問に就任 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行取締役相談役 平成11年4月 株式会社みなと銀行取締役 相談役 平成12年6月 同行取締役を退任し同行相 談役に就任 平成12年6月 同和火災海上保険株式会社 監査役 平成13年4月 当社監査役 平成14年6月 株式会社みなと銀行相談役 を退任し同行顧問に就任	5
監査役	非常勤	勝田 和行	昭和20年4月12日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役	3
計					1,156

(注) 監査役山田英雄、西脇良一及び勝田和行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の財務諸表について、瑞穂監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けており、当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、経常収益等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.48%
経常収益基準	2.38%
利益基準	1.56%
利益剰余金基準	1.52%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		59,399	4.82	47,139	4.12
現金		(381)		(358)	
預貯金		(59,017)		(46,781)	
コールローン		26,500	2.15	46,700	4.08
買入金銭債権		506	0.04	377	0.03
金銭の信託		6,593	0.53	-	-
有価証券	3 4	886,026	71.85	783,028	68.35
国債	9	(52,476)		(128,584)	
地方債		(13,235)		(12,290)	
社債		(208,717)		(166,326)	
株式		(355,709)		(265,824)	
外国証券		(240,275)		(204,697)	
その他の証券		(15,612)		(5,306)	
貸付金	8 10	112,968	9.16	99,877	8.72
保険約款貸付		(4,138)		(3,345)	
一般貸付		(108,830)		(96,532)	
不動産及び動産	1	67,934	5.51	65,581	5.72
土地		(22,765)		(22,946)	
建物		(40,577)		(37,921)	
動産		(4,546)		(4,439)	
建設仮勘定		(44)		(274)	
その他資産		67,445	5.47	72,226	6.30
未収保険料		(156)		(83)	
代理店貸		(16,950)		(17,267)	
外国代理店貸		(53)		(22)	
共同保険貸		(1,565)		(1,871)	
再保険貸		(12,890)		(12,142)	
外国再保険貸		(2,119)		(2,070)	
未収金		(2,522)		(5,575)	
未収収益		(4,171)		(3,259)	
預託金		(6,798)		(7,167)	
地震保険預託金		(12,664)		(13,436)	
仮払金		(6,989)		(8,789)	
金融派生商品		(321)		(294)	
その他の資産		(243)		(243)	
繰延税金資産		7,851	0.64	33,503	2.92
貸倒引当金		1,967	0.16	2,622	0.23
投資損失引当金		134	0.01	133	0.01
資産の部合計		1,233,122	100.00	1,145,678	100.00

区分	注記 番号	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
保険契約準備金		897,861	72.81	888,945	77.59
支払備金		(84,876)		(87,206)	
責任準備金		(812,984)		(801,738)	
その他負債		39,210	3.18	27,402	2.39
共同保険借		(974)		(647)	
再保険借		(9,672)		(10,385)	
外国再保険借		(1,038)		(2,264)	
借入金	4	(25)		(22)	
未払法人税等	7	(933)		(989)	
預り金		(1,187)		(1,236)	
前受収益		(107)		(52)	
未払金		(5,548)		(5,948)	
仮受金		(4,401)		(5,232)	
金融派生商品		(-)		(333)	
繰延ヘッジ利益		(321)		(290)	
コマーシャルペーパー		(15,000)		(-)	
その他の負債		(0)		(0)	
退職給付引当金		21,571	1.75	8,924	0.78
賞与引当金		1,166	0.09	1,202	0.11
特別法上の準備金		5,978	0.49	4,021	0.35
価格変動準備金		(5,978)		(4,021)	
負債の部合計		965,787	78.32	930,495	81.22

区分	注記 番号	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		47,328	3.84	-	-
資本準備金		40,303	3.27	-	-
利益準備金		7,492	0.61	-	-
その他の剰余金		76,343	6.19	-	-
任意積立金		(67,656)		(-)	
(配当引当積立金)		((13,900))		((-))	
(役員退職慰労基金)		((1,322))		((-))	
(特別危険積立金)		((28,270))		((-))	
(特別償却準備金)		((401))		((-))	
(海外投資等損失準備金)		((2))		((-))	
(固定資産圧縮積立金)		((560))		((-))	
(別途積立金)		((23,200))		((-))	
当期末処分利益		(8,686)		(-)	
その他有価証券評価差額金		96,414	7.82	-	-
自己株式		548	0.05	-	-
資本の部合計		267,334	21.68	-	-
資本金	5	-	-	47,328	4.13
資本剰余金		-	-	40,303	3.52
資本準備金		(-)		(40,303)	
利益剰余金		-	-	76,572	6.68
利益準備金		(-)		(7,492)	
任意積立金		(-)		(68,938)	
(配当引当積立金)		((-))		((14,400))	
(役員退職慰労基金)		((-))		((1,322))	
(特別危険積立金)		((-))		((28,770))	
(特別償却準備金)		((-))		((343))	
(海外投資等損失準備金)		((-))		((2))	
(固定資産圧縮積立金)		((-))		((600))	
(別途積立金)		((-))		((23,500))	
当期末処分利益		(-)		(140)	
その他有価証券評価差額金		-	-	55,690	4.86
自己株式	6	-	-	4,712	0.41
資本の部合計		-	-	215,182	18.78
負債及び資本の部合計		1,233,122	100.00	1,145,678	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第60期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		397,768	100.00	407,032	100.00
保険引受収益		367,290	92.34	381,567	93.74
正味収入保険料	2	(280,574)		(308,309)	
収入積立保険料		(63,112)		(51,251)	
積立保険料等運用益		(11,611)		(10,741)	
責任準備金戻入額		(11,905)		(11,246)	
為替差益		(87)		(-)	
その他保険引受収益		(-)		(18)	
資産運用収益		29,394	7.39	24,481	6.01
利息及び配当金収入	5	(23,316)		(20,712)	
売買目的有価証券運用益	6	(381)		(-)	
有価証券売却益		(16,997)		(13,911)	
有価証券償還益		(158)		(158)	
金融派生商品収益	7	(-)		(325)	
為替差益		(17)		(-)	
その他運用収益		(133)		(115)	
積立保険料等運用益振替		( 11,611)		( 10,741)	
その他経常収益		1,083	0.27	984	0.24
経常費用		397,574	99.95	415,519	102.09
保険引受費用		320,113	80.48	327,227	80.39
正味支払保険金	3	(148,098)		(150,970)	
損害調査費		(15,237)		(15,567)	
諸手数料及び集金費	4	(51,607)		(56,027)	
満期返戻金		(92,416)		(102,022)	
契約者配当金		(60)		(12)	
支払備金繰入額		(12,599)		(2,329)	
為替差損		(-)		(205)	
その他保険引受費用		(93)		(91)	
資産運用費用		23,641	5.94	29,719	7.30
金銭の信託運用損	7	(748)		(67)	
有価証券売却損		(3,847)		(4,594)	
有価証券評価損		(15,095)		(24,661)	
有価証券償還損		(9)		(171)	
金融派生商品費用	7	(3,881)		(-)	
為替差損		(-)		(121)	
その他運用費用		(59)		(101)	
営業費及び一般管理費		52,823	13.28	57,371	14.10
その他経常費用		996	0.25	1,200	0.30
支払利息		(30)		(17)	
貸倒引当金繰入額		(254)		(717)	
貸倒損失		(11)		(0)	
投資損失引当金繰入額		(134)		(-)	
その他の経常費用		(565)		(465)	
経常利益 (は経常損失)		194	0.05	8,486	2.09

区分	注記 番号	第59期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第60期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益		4,608	1.16	8,158	2.00
不動産動産処分益		(4,282)		(342)	
特別法上の準備金戻入額		(325)		(1,957)	
価格変動準備金		((325))		((1,957))	
退職給付信託設定益		(-)		(5,858)	
特別損失		16,642	4.18	6,558	1.61
不動産動産処分損		(343)		(132)	
不動産等圧縮損		(-)		(31)	
合併に伴う税効果認識による責任準備金繰入額		(1,644)		(-)	
その他特別損失	8	(14,654)		(6,394)	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		11,840	2.98	6,886	1.69
法人税及び住民税		182	0.05	180	0.04
法人税等調整額		16,182	4.07	2,718	0.67
当期純利益 (は当期純損失)		4,160	1.05	4,348	1.07
前期繰越利益		4,526		4,489	
当期末処分利益		8,686		140	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		11,840	6,886
減価償却費		5,041	4,621
支払備金の増加額		12,599	2,329
責任準備金の増加額		10,260	11,246
貸倒引当金の増加額		305	654
投資損失引当金の増加額		134	0
退職給付引当金の増加額		381	76
賞与引当金の増加額		37	36
価格変動準備金の増加額		325	1,957
利息及び配当金収入		23,316	20,712
有価証券関係損益( )		1,450	15,359
支払利息		30	17
為替差損益( )		47	147
不動産動産関係損益( )		3,938	59
投資用不動産評価損		5,042	-
退職給付信託設定益		-	5,858
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		5,802	5,965
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,950	2,920
その他		9,023	6,707
小計		15,184	19,968
利息及び配当金の受取額		23,055	22,049
利息の支払額		29	16
合併費用の支出額		7,250	6,274
法人税等の支払額		2,647	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,237	4,194

		第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		2,945	5,622
買入金銭債権の取得による支出		6,400	3,950
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,599	4,050
金銭の信託の増加による支出		3,050	-
金銭の信託の減少による収入		9,101	6,525
有価証券の取得による支出		263,170	214,300
有価証券の売却・償還による収入		193,019	230,974
貸付けによる支出		25,437	13,532
貸付金の回収による収入		34,078	26,623
小計 ( + )		52,313 ( 49,075)	42,012 (37,818)
不動産及び動産の取得による支出		3,053	2,697
不動産及び動産の売却による収入		8,073	493
その他		43	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,337	39,807
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの発行による収入		15,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	15,000
自己株式の取得による支出		547	4,164
配当金の支払額		2,697	2,862
その他		35	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,280	22,029
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	21
. 現金及び現金同等物の増加額		52,411	13,562
. 現金及び現金同等物期首残高		113,345	65,152
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,218	-
. 現金及び現金同等物期末残高		65,152	78,714

【利益処分計算書】

		第59期	第60期
株主総会年月日		平成14年 6 月26日	平成15年 6 月26日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益		8,686	140
任意積立金取崩額		66	7,072
特別償却準備金		(58)	(58)
海外投資等損失準備金		(0)	(0)
固定資産圧縮積立金		(8)	(14)
別途積立金		( - )	(7,000)
計		8,753	7,213
利益処分額		4,263	2,935
配当金		2,862	2,794
		( 1 株につき 7 円)	( 1 株につき 7 円)
役員賞与金		53	-
任意積立金		1,348	140
配当引当積立金		(500)	( - )
特別危険積立金		(500)	( - )
固定資産圧縮積立金		(48)	(140)
別途積立金		(300)	( - )
次期繰越利益		4,489	4,278

重要な会計方針

第59期	第60期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

第59期	第60期
<p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金</p> <p>株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当期に退職一時金制度（自社年金制度を含む）において退職給付信託を設定し、これに伴い、退職給付信託設定益5,858百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

第59期	第60期
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、繰延ヘッジの方法によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建の預金及び債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利や為替相場の変動に伴う貸付金、預金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

第59期	第60期
	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第59期	第60期
<p>(貸借対照表)</p> <p>当期から、保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来、資産の部に表示していた「自己株式」を資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は46,596百万円、圧縮記帳額は5,640百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は98百万円、金銭債務(未払金等)の総額は308百万円であります。</p> <p>3. 子会社株式の額は3,175百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券665百万円であります。 また、担保付き債務は借入金25百万円であります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数は700,000,000株、発行済株式総数は410,055,814株であります。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額755百万円及び住民税の未払額178百万円であります。</p> <p>8.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は1,313百万円であります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は50,669百万円、圧縮記帳額は5,664百万円であります。 なお、当期において収用による代替資産として取得した不動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は31百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸等)の総額は111百万円、金銭債務(未払金等)の総額は300百万円であります。</p> <p>3. 子会社株式の額は3,178百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は有価証券642百万円あります。 また、担保付き債務は借入金22百万円あります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数は普通株式700,000,000株、発行済株式総数は普通株式410,055,814株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,782,380株であります。</p> <p>7. 未払法人税等は、事業税の未払額810百万円及び住民税の未払額179百万円あります。</p> <p>8.</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は1,240百万円あります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 同左</p>

第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)												
<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は448百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,762百万円であります。</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,187百万円含まれております。</p> <p>10. 貸借対照表上の貸付金の他に、次のとおり貸出コミットメントに係る貸出未実行残高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出実行残高	476百万円	差引額	524百万円	<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は454百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,695百万円であります。</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,502百万円含まれております。</p> <p>10. 貸借対照表上の貸付金の他に、次のとおり貸出コミットメントに係る貸出未実行残高があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459百万円</td> </tr> </table> <p>11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は55,308百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出実行残高	541百万円	差引額	459百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
貸出実行残高	476百万円												
差引額	524百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
貸出実行残高	541百万円												
差引額	459百万円												

## (損益計算書関係)

第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は290百万円、費用(委託料、受再保険金等)の総額は9,458百万円であります。	1. 子会社との取引による収益(受再保険料、不動産賃貸料等)の総額は284百万円、費用(委託料、受再保険金等)の総額は9,373百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳	2. 正味収入保険料の内訳
収入保険料 337,239百万円	収入保険料 379,278百万円
支払再保険料 56,665百万円	支払再保険料 70,968百万円
差引 280,574百万円	差引 308,309百万円
3. 正味支払保険金の内訳	3. 正味支払保険金の内訳
支払保険金 185,192百万円	支払保険金 187,838百万円
回収再保険金 37,093百万円	回収再保険金 36,867百万円
差引 148,098百万円	差引 150,970百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳	4. 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 57,409百万円	支払諸手数料及び集金費 61,612百万円
出再保険手数料 5,801百万円	出再保険手数料 5,585百万円
差引 51,607百万円	差引 56,027百万円
5. 利息及び配当金収入の内訳	5. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 68百万円	預貯金利息 12百万円
コールローン利息 13百万円	コールローン利息 4百万円
買入金銭債権利息 17百万円	買入金銭債権利息 3百万円
有価証券利息・配当金 18,568百万円	有価証券利息・配当金 16,495百万円
貸付金利息 2,799百万円	貸付金利息 2,422百万円
不動産賃貸料 1,603百万円	不動産賃貸料 1,559百万円
その他利息・配当金 244百万円	その他利息・配当金 213百万円
計 23,316百万円	計 20,712百万円
6. 売買目的有価証券運用益に含まれる利息及び配当金収入は37百万円、売却損益は161百万円の益及び評価損益は182百万円の益であります。	
7. 金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は13百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は334百万円の損であります。	7. 金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は13百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は264百万円の損であります。
8. その他特別損失は、合併費用9,612百万円及び時価の著しい下落による投資用不動産の評価損5,042百万円であります。	8. その他特別損失は、合併に係るシステム開発費用6,274百万円及び時価の著しい下落による遊休不動産の評価損119百万円であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">59,399百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">20,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,152百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当期に合併したニッセイ損害保険株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ1,234百万円及び7,990百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,871百万円</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">43,866百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,647百万円</td> </tr> </table> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	59,399百万円	コールローン	26,500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	20,747百万円	預金及び現金同等物	65,152百万円	有価証券	34,167百万円	その他	25,704百万円	資産合計	59,871百万円	保険契約準備金	43,866百万円	その他	6,780百万円	負債合計	50,647百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">47,139百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">46,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">15,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,714百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	47,139百万円	コールローン	46,700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	15,124百万円	預金及び現金同等物	78,714百万円
現金及び預貯金	59,399百万円																												
コールローン	26,500百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	20,747百万円																												
預金及び現金同等物	65,152百万円																												
有価証券	34,167百万円																												
その他	25,704百万円																												
資産合計	59,871百万円																												
保険契約準備金	43,866百万円																												
その他	6,780百万円																												
負債合計	50,647百万円																												
現金及び預貯金	47,139百万円																												
コールローン	46,700百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	15,124百万円																												
預金及び現金同等物	78,714百万円																												

## (リース取引関係)

第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
動産	435	242	192	動産	435	330	104																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	192百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	69百万円	1年超	34百万円	合計	104百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円
1年内	87百万円																										
1年超	104百万円																										
合計	192百万円																										
支払リース料	87百万円																										
減価償却費相当額	87百万円																										
1年内	69百万円																										
1年超	34百万円																										
合計	104百万円																										
支払リース料	87百万円																										
減価償却費相当額	87百万円																										

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

第59期(平成14年3月31日現在)及び第60期(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

第59期(平成14年3月31日現在)及び第60期(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第59期(平成14年3月31日現在)及び第60期(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		第59期（平成14年3月31日現在）			第60期（平成15年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	229,719	239,035	9,315	288,045	298,168	10,122
	株式	169,624	309,815	140,191	130,546	206,417	75,871
	外国証券	134,208	149,105	14,896	136,729	146,678	9,948
	その他	3,304	3,321	17	2,825	3,045	220
	小計	536,856	701,277	164,421	558,146	654,310	96,163
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	34,149	33,150	998	7,599	7,229	369
	株式	47,012	39,263	7,749	58,379	53,161	5,217
	外国証券	83,527	79,279	4,247	49,995	46,933	3,061
	その他	12,065	11,865	199	2,488	2,281	207
	小計	176,754	163,559	13,194	118,463	109,607	8,856
合計		713,610	864,837	151,226	676,610	763,917	87,307

第59期 （平成14年3月31日現在）	第60期 （平成15年3月31日現在）
<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」の主なものは、投資信託受益証券（取得原価11,715百万円、貸借対照表計上額11,515百万円、差額199百万円）であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて13,894百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて24,375百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

種類	第59期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			第60期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
その他有価証券	128,633	16,997	3,847	154,310	13,911	4,594

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	2,106百万円	公社債	1,667百万円
外国証券	691百万円		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	199百万円	株式	112百万円
外国証券	3,070百万円	外国証券	3,070百万円
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	136百万円	公社債	135百万円
株式	6,430百万円	株式	6,131百万円
外国証券	8,126百万円	外国証券	8,014百万円
その他	775百万円	その他	7百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	315	34,458	17,702	-	2,795	65,685	54,502	5,600
地方債	513	6,462	6,258	-	808	9,478	2,003	-
社債	39,118	123,016	43,289	3,292	42,424	92,112	27,566	4,221
外国証券	19,775	86,758	96,416	8,293	4,386	103,719	70,107	2,961
その他	886	6,592	6,272	-	80	725	952	-
合計	60,609	257,289	169,940	11,586	50,494	271,722	155,132	12,783

第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内350百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内28百万円)を「その他」に含めております。

( 金銭の信託関係 )

金銭の信託

1 . 運用目的の金銭の信託

種類	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差 額 (百万円)
金銭の信託	6,593	13	-	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

第59期 (平成14年3月31日現在) 及び第60期 (平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

第59期 (平成14年3月31日現在) 及び第60期 (平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、保険業法施行規則により認められた範囲内で、主として保有する現物資産に係るリスクをヘッジする目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建の預金及び債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針については、金利や為替相場の変動に伴う貸付金、預金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に評価を行っております。</p> <p>なお、当社ではヘッジを目的とする場合以外に、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株価指数先物取引、債券関連では債券先物取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、保険業法施行規則により認められた範囲内で、主として保有する現物資産等に係るリスクをヘッジする目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の貸付金の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建の預金及び債券の一部をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針については、金利や為替相場の変動に伴う貸付金、預金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で個別ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に評価を行っております。</p> <p>なお、当社ではヘッジを目的とする場合以外に、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク（信用リスク）の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。また、取引内容については、運用部門のデリバティブ取引執行担当者とは別のバックオフィス業務担当者によるチェックを実施することにより、相互牽制機能を働かせております。さらに、デリバティブ取引のポジション状況について迅速に担当役員に報告する体制も確立しております。</p> <p>以上の日常におけるリスク管理に加えて、当社では経営会議及び取締役会に定期的に報告を行い、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、損益、権限規程・取引管理規程遵守状況の検証を行うとともに、オンバランス取引と合わせたりスクの一元管理に取り組んでおります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利及び債券関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを有しており、また、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。</p> <p>なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク（信用リスク）の最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い優良な金融機関に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種 類	第59期 (平成14年 3月31日現在)				第60期 (平成15年 3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	24,266	-	24,595	329
合 計	-	-	-	-	-	-	-	329

第59期 (平成14年 3月31日現在)	第60期 (平成15年 3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無いため、記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

第59期 (平成14年 3月31日現在) 及び第60期 (平成15年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(3) 株式関連

第59期 (平成14年 3月31日現在) 及び第60期 (平成15年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連

第59期 (平成14年 3月31日現在) 及び第60期 (平成15年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) その他

種 類	第59期 (平成14年 3月31日現在)				第60期 (平成15年 3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 天候デリバティブ取引 売建	-	-	-	-	188 (8)	112 (3)	4	3
買建	-	-	-	-	188 (7)	110 (2)	4	2
合 計	-	-	-	-	-	-	-	0

第59期 (平成14年 3月31日現在)	第60期 (平成15年 3月31日現在)
	1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段の( )書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (退職給付関係)

第59期	第60期																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>45,057</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>20,178</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>24,878</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>21,571</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度につき、ポイント制への変更を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,665</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額</td> <td>期間定額基準 の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差 異の処理年数</td> <td>15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	45,057	ロ. 年金資産	20,178	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,878	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,349	ホ. 未認識過去勤務債務	41	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	21,571	イ. 勤務費用	1,645	ロ. 利息費用	1,324	ハ. 期待運用収益	413	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,665	イ. 退職給付見込額	期間定額基準 の期間配分方法	ロ. 割引率	3%	ハ. 期待運用収益率	2%	ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)	ホ. 数理計算上の差 異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>51,217</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>30,614</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>20,603</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,718</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>8,924</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,934</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額</td> <td>期間定額基準 の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適格退職年金 2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付信託 0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差 異の処理年数</td> <td>15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,217	ロ. 年金資産	30,614	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,603	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,718	ホ. 未認識過去勤務債務	38	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,924	イ. 勤務費用	1,762	ロ. 利息費用	1,347	ハ. 期待運用収益	403	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	230	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,934	イ. 退職給付見込額	期間定額基準 の期間配分方法	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率			適格退職年金 2.0%		退職給付信託 0.0%	ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)	ホ. 数理計算上の差 異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)
イ. 退職給付債務	45,057																																																																								
ロ. 年金資産	20,178																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,878																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,349																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	41																																																																								
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	21,571																																																																								
イ. 勤務費用	1,645																																																																								
ロ. 利息費用	1,324																																																																								
ハ. 期待運用収益	413																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	112																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,665																																																																								
イ. 退職給付見込額	期間定額基準 の期間配分方法																																																																								
ロ. 割引率	3%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	2%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)																																																																								
ホ. 数理計算上の差 異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)																																																																								
イ. 退職給付債務	51,217																																																																								
ロ. 年金資産	30,614																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,603																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,718																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	38																																																																								
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,924																																																																								
イ. 勤務費用	1,762																																																																								
ロ. 利息費用	1,347																																																																								
ハ. 期待運用収益	403																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	230																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,934																																																																								
イ. 退職給付見込額	期間定額基準 の期間配分方法																																																																								
ロ. 割引率	2.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率																																																																									
	適格退職年金 2.0%																																																																								
	退職給付信託 0.0%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、費用 処理しております。)																																																																								
ホ. 数理計算上の差 異の処理年数	15年 (各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処 理することとしておりま す。)																																																																								

## ( 税効果会計関係 )

第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金	責任準備金
繰越欠損金	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
有価証券評価損	減価償却超過額
価格変動準備金	繰越欠損金
貸倒引当金	価格変動準備金
支払備金	支払備金
その他	貸倒引当金
繰延税金資産合計	その他
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	
国内の法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当金等の益金不算入額	
交際費等の損金不算入額	
住民税均等割等	
繰越欠損金の合併に伴う税効果認識額	
責任準備金等の合併に伴う税効果認識額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## ( 持分法損益等 )

第59期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第60期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第59期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	日本生命 保険(相)	大阪市 中央区	(基金) 450,000	生命保険 業	(被所有) 直接 33.40%	兼任 1人 転籍 1人	相互に保険契 約の締結等の 業務の代理・ 事務の代行を 行っている。	不動産の 売却	7,470	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、不動産動産処分益3,928百万円を特別利益に計上しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の売却については、鑑定評価額を勘案し、交渉の上決定しております。

第60期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

第59期		第60期	
1株当たり純資産額	653.77円	1株当たり純資産額	538.93円
1株当たり当期純利益	10.14円	1株当たり当期純損失	10.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 653.64円 1株当たり当期純利益 10.02円</p>	

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第60期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	-	4,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	4,348
期中平均株式数(千株)	-	405,153

## 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

	区分	金額（百万円）
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	36,802
	給与	(28,052)
	賞与引当金繰入額	(1,202)
	退職金	(256)
	退職給付引当金繰入額	(2,934)
	厚生費	(4,356)
	物件費	31,957
	減価償却費	(4,621)
	土地建物機械賃借料	(3,554)
	営繕費	(860)
	旅費交通費	(1,015)
	通信費	(1,649)
	事務費	(3,725)
	広告費	(827)
	諸会費・寄附金・交際費	(2,373)
	その他物件費	(13,329)
	税金	3,978
拠出金	0	
負担金	200	
	計	72,939
	（損害調査費）	(15,567)
	（営業費及び一般管理費）	(57,371)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	56,198
	保険仲立人手数料	90
	募集費	1,412
	集金費	1,747
	受再保険手数料	2,163
	出再保険手数料	5,585
	計	56,027
事業費合計		128,967

（注）1．金額は第60期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2．その他物件費の主な内訳は業務委託費、ソフトウェア開発費用等であります。

3．負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	-	-	-	22,946	-	-	22,946
建物	-	-	-	79,107	41,186	2,927	37,921
動産	-	-	-	13,922	9,483	1,689	4,439
建設仮勘定	-	-	-	274	-	-	274
有形固定資産計	-	-	-	116,251	50,669	4,616	65,581
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	52	27	2	24
商標権	-	-	-	23	8	2	14
電話加入権	-	-	-	221	-	-	221
無形固定資産計	-	-	-	297	36	4	261
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 施設利用権及び商標権の減価償却の基準及び方法は、定額法によっております。

2. 本表記載の施設利用権、商標権及び電話加入権は、貸借対照表におけるその他資産中の「預託金」に計上しております。

3. 有形固定資産の当期における増加額及び減少額が、いずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	4.57	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23	20	4.06	平成18年3月20日 ～平成34年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	15,000	-	-	-
合計	15,025	22	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	1	1

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,328	-	-	47,328
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(410,055,814)	(-)	(-)	(410,055,814)
	普通株式（百万円）	47,328	-	-	47,328
	計（株）	(410,055,814)	(-)	(-)	(410,055,814)
	計（百万円）	47,328	-	-	47,328
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	40,303	-	-	40,303
	（その他資本剰余金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	40,303	-	-	40,303
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	7,492	-	-	7,492
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（注2）（百万円）	13,900	500	-	14,400
	役員退職慰労基金（百万円）	1,322	-	-	1,322
	特別危険積立金（注2）（百万円）	28,270	500	-	28,770
	特別償却準備金（注3）（百万円）	401	-	58	343
	海外投資等損失準備金（注3）（百万円）	2	-	0	2
	固定資産圧縮積立金（注4）（百万円）	560	48	8	600
	別途積立金（注2）（百万円）	23,200	300	-	23,500
	計（百万円）	75,149	1,348	66	76,431

（注）1．当期末における自己株式数は10,782,380 株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	567	358	-	567	358
個別貸倒引当金	1,400	2,263	63	1,336	2,263
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金計	1,967	2,622	63	1,904	2,622
投資損失引当金	134	133	0	134	133
賞与引当金	1,166	1,202	1,166	-	1,202
価格変動準備金	5,978	4,021	5,978	-	4,021

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	358
預貯金	46,781
（郵便振替・郵便貯金）	（137）
（当座預金）	（372）
（普通預金）	（24,728）
（通知預金）	（5,185）
（定期預金）	（16,329）
（譲渡性預金）	（28）
計	47,139

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
商品投資受益権	377
計	377

金銭の信託

該当事項はありません。

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	52,476	102,144	-	28,205	-	2,168	128,584
地方債	13,235	168	-	1,034	-	78	12,290
社債	208,717	11,387	-	53,123	-	654	166,326
株式	355,709	7,378	-	11,427	24,047	61,789	265,824
外国証券	240,275	91,215	-	123,057	156	3,578	204,697
その他の証券	15,612	2,591	-	12,619	457	180	5,306
計	886,026	214,884	-	229,468	24,661	63,751	783,028

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
化学	60,346,832	70,491	26.52
金融保険業	101,094,131	48,655	18.30
電気・ガス業	50,054,781	26,062	9.80
陸運業	94,580,255	24,237	9.12
商業	48,302,338	12,460	4.69
電気機器	23,406,139	11,158	4.20
機械	27,259,699	9,934	3.74
輸送用機器	22,529,904	9,915	3.73
サービス業	4,426,027	9,176	3.45
倉庫・運輸関連業	13,013,239	5,749	2.16
その他	164,034,047	37,982	14.29
計	609,047,393	265,824	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	11,592	10.26	11,310	11.32
有価証券担保貸付	(895)	(0.79)	(706)	(0.71)
不動産・動産・財団担保貸付	(10,633)	(9.41)	(10,579)	(10.59)
指名債権担保貸付	(62)	(0.06)	(24)	(0.02)
保証貸付	31,555	27.93	27,219	27.25
信用貸付	63,471	56.19	55,758	55.83
その他	2,210	1.96	2,243	2.25
一般貸付計	108,830	96.34	96,532	96.65
約款貸付	4,138	3.66	3,345	3.35
合計	112,968	100.00	99,877	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(23,500)	(20.80)	(20,500)	(20.53)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減( )額 (百万円)
農林・水産業	236	140	96
鉱業	-	-	-
建設業	949	867	82
製造業	4,676	3,708	967
卸・小売業	2,232	1,860	372
金融・保険業	49,690	45,080	4,610
不動産業	2,636	2,618	17
情報通信業	10	5	4
運輸業	766	393	373
電気・ガス・水道・熱供給業	6,050	4,232	1,818
サービス業等	8,026	7,145	881
その他	32,000	28,976	3,023
(うち個人住宅・消費者ローン)	(28,185)	(25,954)	(2,231)
計	107,276	95,029	12,247
公共団体	1,000	1,000	-
公社・公団	553	502	50
約款貸付	4,138	3,345	792
合計	112,968	99,877	13,090

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。なお、当期から保険業法施行規則の改正により業種区分を変更しており、前期末残高については、改正後の様式に基づき表示しております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で、当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差し引いた正味）を示しております。

未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	56	43	34	10	-	41	83
代理店貸	3,647	316	2,102	8,220	-	2,980	17,267
計	3,704	360	2,137	8,210	-	2,939	17,351

$$(注) \text{ 停滞期間} = \frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 0.62\text{カ月}$$

b) 外国代理店貸 22百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 1,871百万円

当社が共同保険の幹事会社として立て替えて支払った同業他社分の保険金のうち未回収額を示す勘定であります。

d) 再保険貸 12,142百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未回収額を示す勘定であります。

e) 外国再保険貸 2,070百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手保険会社に対する未回収額を示す勘定であります。

f) 地震保険預託金 13,436百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 8,789百万円

勘定科目未定の支払金及び内払的性質の支払金を処理する勘定であります。その主なものは、保険金関係7,364百万円であります。

保険契約準備金

a) 支払備金 87,206百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 801,738百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	6,970	255,943	(31,944)	262,914
海上	2,633	8,270	(6,983)	10,903
傷害	6,892	358,750	(13,194)	365,642
自動車	49,837	72,007	(21,487)	121,845
自動車損害賠償責任	5,575	48,566	( - )	54,142
その他	15,297	58,199	(15,267)	73,497
計	87,206	801,738	(88,879)	888,945

その他負債

a) 共同保険借 647百万円

当社が共同保険の幹事会社として契約者から収納した同業他社分の保険料のうち、未払額を示す勘定であります。

b) 再保険借 10,385百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、同業他社に対する未払額を示す勘定であります。

c) 外国再保険借 2,264百万円

外国所在の保険会社との間の再保険授受によって生ずる勘定のうち、相手会社に対する未払額を示す勘定であります。

d) 仮受金 5,232百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金を処理する勘定であります。その主なものは平成15年度以降責任開始の自賠償保険料2,422百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
株主名簿閉鎖の期間	定款上特に規定はありません
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株式についてその株数を表示した株券
中間配当基準日	ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注)平成15年6月26日開催の第60回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、以下のとおり単元未満株式の買増制度を導入いたしました。

単元未満株式の買増し

取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス

取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

買増手数料 算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式数で按分した金額といたします。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月24日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年2月26日 至 平成14年5月25日）平成14年6月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年5月26日 至 平成14年6月26日）平成14年7月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月1日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月5日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年 6月26日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役社長 須藤 秀一郎 殿

### 瑞穂監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	植田 益司	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森田 義	印
関与社員	公認会計士	笹川 敏幸	印

### 監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉益 裕二	印
関与社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表がニッセイ同和損害保険株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 吉益 裕二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。